



2018年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月7日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6141 URL http://www.dmgmori.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

1. 2018年12月期第3四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年9月30日）

（百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	353,238	16.5	23,507	57.9	20,055	71.4	13,685	92.2	13,350	94.9	10,190	3.8
2017年12月期第3四半期	303,254	13.3	14,883	473.3	11,700	—	7,119	—	6,848	—	9,817	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第3四半期	103.75	102.91
2017年12月期第3四半期	49.56	49.26

（注）1株当たり四半期利益については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期第3四半期	543,201	113,019	110,489	20.3	907.86
2017年12月期	567,411	110,019	107,617	19.0	886.73

（注）親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2018年12月期	—	25.00	—	—	—
2018年12月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	11.7	38,000	29.3	22,000	44.1	173.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- ・売上収益につきましては、好調な受注環境を背景として、2018年8月8日に公表した通期の連結業績予想を修正いたしました。一方で、営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、製造・物流コストの上昇が見込まれることから、前回公表の連結業績予想を据え置きといたしました。詳細につきましては、添付資料4ページ〔1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明〕をご参照下さい。
- ・為替レートは、通期の米ドルレートは110.0円、ユーロレートは130.0円と想定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期3Q	125,953,683株	2017年12月期	125,953,683株
② 期末自己株式数	2018年12月期3Q	4,936,149株	2017年12月期	5,054,853株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期3Q	120,928,409株	2017年12月期3Q	122,063,013株

(注) 当社は、2018年4月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。それに伴い、期末自己株式数には、DMG森精機従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております（2018年12月期3Q 2,383,100株）。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2018年12月期3Q 2,451,500株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

記載している予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確かな要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2018年11月7日（水）に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益は353,238百万円(2,696,474千EUR)、営業利益は23,507百万円(179,449千EUR)、税引前四半期利益は20,055百万円(153,098千EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は13,350百万円(101,914千EUR)となりました。(ユーロ建表示は2018年1月から9月の期中平均レート131.0円で換算しております。)

当社は、事業戦略として、製造現場での自動化・複合化の促進と5軸加工機の普及に加えて、デジタル化による生産効率の向上に取り組んでおり、これらを実現するためにポーランドFAMOT工場に約80億円の投資を行いました。10月にグランドオープンした新工場は、総面積が50,000㎡に及ぶ最大規模の生産拠点の一つであるだけでなく、インダストリー4.0を体現したモデル工場でもあります。グループ会社であるISTOS社、DMG MORI Software Solutions社、WERKBLiQ社の先駆的なデジタルソリューションを活用することで、受注管理、サプライチェーン、お客様情報の管理に始まり工具管理、人員配置計画に至るまで、個別のITシステムを相互に接続させ、生産計画やモニタリングの自動化を実現しています。FAMOT工場では規模拡張とデジタル化との相乗効果で生産能力の増強に貢献すると同時に、お客様にデジタル化のメリットをアピールしてまいります。

また、70周年記念事業の一環として発足した5軸加工研究会を通じたお客様への5軸加工機の導入支援に加え、奈良県や三重県の工業高校や研究所への最先端機の貸出を開始いたしました。お客様や教育機関でのオペレータ育成と研究の支援によって国内での5軸加工の普及に努めてまいります。さらに当社は、生産技術に関する研究・開発を推進している国際的な学術組織である国際生産工学アカデミー(CIRP)総会のプラチナスポンサーを務めるなど、産業と学術の両面から製造現場における技術革新に寄与しております。今後も生産活動のさらなる効率化のために尽力してまいります。

技術面では、あらゆる生産現場における自動化のためのスタンダードマシンとして、ターニングセンタALXシリーズを新たに開発し、販売開始いたしました。高性能主軸turnMASTERを採用して省スペースでありながら高い生産性を実現したこの新機種は、チャックサイズ・心間・仕様などを機能別に選べる全36種類のバリエーションによって高い汎用性を誇り、業種を問わず幅広い分野のお客様に対応することが可能です。引き続き、より高性能で信頼性が高く、投資価値の高い製品を開発し、お客様のニーズにお応えしてまいります。

販売面につきましては、9月に米国シカゴで開催されたIMTS2018及び独逸シュツットガルトで開催されたAMB2018に出展いたしました。これらの展示会では、自動化、アディティブマニファクチャリング、金型・医療業界におけるテクノロジーエクセレンスなどの主要テーマに加えて、デジタル化を最重要テーマと位置づけ、生産計画の立案や段取り、生産、監視、サービスまで徹底したデジタル化をご紹介しました。会場内で最大級の機械の1つであったDMU 200 Gantryは、大物の難削材加工に最適であることから航空機や金型産業のお客様から高い評価をいただきました。また、11月1日～6日に東京ビッグサイトで開催されたJIMTOF2018では、参加企業中で最大となる出展面積に、日本初披露の大型5軸加工機DMU 340 Gantryをはじめ最新鋭の22台の工作機械と、MATRISやデジタルツイン技術を駆使した自動化・デジタル化のためのソリューションを展示して好評を博しました。さらに同期間中は東京グローバルヘッドクォーターでオープンハウスを開催し、ALX 2000やNTX 2500 2nd Generationといった新機種をお客様にご覧いただいたほか、5軸加工機の機械操作・加工を体験していただきました。

また、当社は、社員が安心して働き続けられる環境の整備にも引き続き力を入れており、小学校の長期休暇に合わせた社内学童保育施設を開設したほか、8月からは勤務終了後から次の始業までの間に一定の休息時間を設ける勤務間インターバルを導入しました。現在の勤務間インターバルは11時間となっておりますが、2019年1月からは12時間に延長する予定です。全社員年間有給休暇20日取得の目標についても、9月末までの進捗率は79%と計画以上の推移となっております。今後も「よく遊び、よく学び、よく働く」をモットーに掲げ、社員の強みを最大限発揮できるよう改革を進めてまいります。

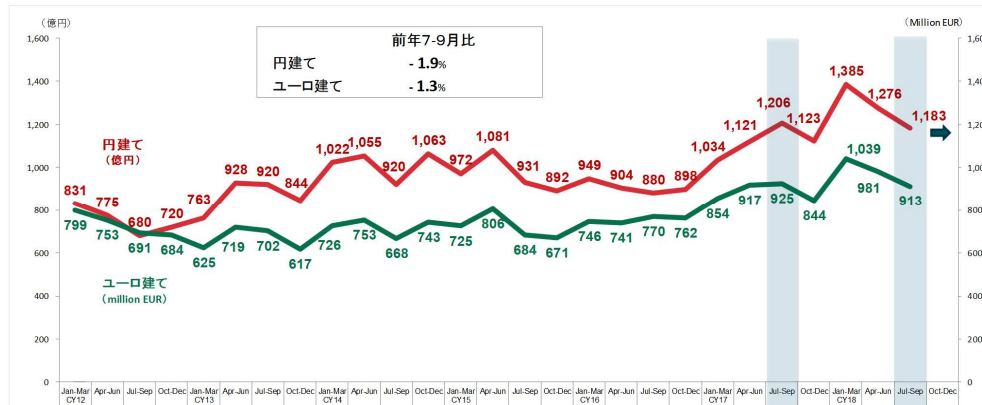
当社の工作機械関連の第3四半期累計(1-9月)受注額は、前年同期比14%増の3,844億円(前年同期3,360億円)と高水準の受注を維持しております。多軸機、超音波加工機などの最先端加工機械のほか、DMQP(DMG MORIが認定した周辺機器)、Technology Cycles(アプリケーションソフトウェア)などを含む自動化システムのニーズが高く、受注単価の上昇が受注増に大きく寄与しております。受注単価は35.1百万円と前年同期(32.6百万円)に比べ約8%上昇しました。

地域別には、日本が前年同期比37%増とグローバルで最も高い伸びとなりました。上期好調に推移していた半導体関連向けの需要はやや調整局面を迎えておりますが、機械部品、自動化関連部品、自動車及び同部品向けの受注が増勢を維持しております。米州も同20%増と好調に推移し、一般機械、自動車関連、航空機、メディカル向けが引き続き牽引しました。欧州は同6%の伸びとなりましたが、前年9月の独逸ハノーバーでの大型展示会EMOにて過去最高の受注を獲得した反動によるもので、欧州市場は高水準の基調が継続しているものと認識しております。一般機械、SMEs(Small Medium Enterprises)、航空機、エネルギー関連が下支えしました。中国も同28%増と、大型輸送機器、インフラ関連向けに拡大しました。当社は、米中貿易摩擦の影響を現段階ではほとんど受けておりません。また、10月16日に中国商務省が調査決定を行った立形マシニングセンタの不当販売についても、当社は調査対

象申請書の5社の中に含まれておりません。中国を除くアジア地域はほぼ前年並みに留まり、タイ、ベトナム、マレーシア、フィリピンが牽引する一方、韓国、台湾、インドネシアなどが調整しました。

第4四半期(10-12月)の工作機械関連の受注も、10月の伊国BIMUショー、11月の日本JIMTOFなどの大型展示会の寄与などにより引き続き高水準で推移するものと期待しております。今年度の工作機械関連の受注金額目標を再度増額し、4,900億円以上(従来目標4,800億円)を目指してまいります。

<参考> 四半期連結受注高 (単位: 億円、Million EUR)



注) ユーロ建表示は各四半期の実勢レートで換算しております。

<連結業績>

第3四半期の連結業績については以下のとおりです。

単位: 億円
()内は百万EUR

	2017年 1月～9月	2018年 1月～9月	増減	<業績予想> 2018年 1月～12月
売上収益	3,033 (2,433)	3,532 (2,696)	500 (263)	4,800 (3,692)
営業利益	149 (119)	235 (179)	86 (60)	380 (292)
営業利益率	4.9%	6.7%	1.8%pts	7.9%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は当期利益	68 (54)	134 (102)	66 (48)	220 (169)

注) ユーロ建表示は2017年1月～9月は同期間の期中平均レート124.6円、2018年1月～9月は同131.0円、2018年1月～12月はユーロレート130.0円で換算しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、543,201百万円となりました。なお、資本合計は113,019百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は20.3%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上収益につきましては、好調な受注環境を背景として、2018年8月8日に公表した通期の連結業績予想を修正いたしました。一方で、営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、製造・物流コストの上昇が見込まれることから、前回公表の連結業績予想を据え置きといたしました。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

連結業績予想

単位：億円
()内は百万EUR

	8月8日公表 2018年 1月～12月	今回公表 2018年 1月～12月	増減	<参考> 2017年 1月～12月
売上収益	4,700 (3,615)	4,800 (3,692)	100 (77)	4,297 (3,391)
営業利益	380 (292)	380 (292)	— (—)	294 (232)
営業利益率	8.1%	7.9%	△0.2%pts	6.8%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	220 (169)	220 (169)	— (—)	153 (120)

注) ・2018年1月～12月の為替レートは、米ドルレート110.0円、ユーロレート130.0円と想定しております。

・ユーロ建表示は、2018年1月～12月はユーロレート130.0円、2017年1月～12月は同期間の期中平均レート126.7円で換算しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	64,973	22,456
営業債権及びその他の債権	60,741	64,041
その他の金融資産	8,652	5,554
棚卸資産	122,981	145,879
その他の流動資産	10,629	12,913
流動資産合計	267,979	250,845
非流動資産		
有形固定資産	133,983	129,489
のれん	73,347	71,865
その他の無形資産	69,315	66,719
その他の金融資産	8,996	10,482
持分法で会計処理されている投資	2,229	2,363
繰延税金資産	6,082	5,647
その他の非流動資産	5,476	5,786
非流動資産合計	299,431	292,355
資産合計	567,411	543,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	47,717	64,487
社債及び借入金	22,653	56,010
前受金	45,696	—
契約負債	—	64,128
その他の金融負債	3,857	4,526
未払法人所得税	4,002	4,542
引当金	29,886	31,943
その他の流動負債	6,144	4,360
流動負債合計	159,958	229,998
非流動負債		
社債及び借入金	156,706	65,235
その他の金融負債	120,907	115,243
退職給付に係る負債	6,254	5,936
引当金	3,973	4,321
繰延税金負債	7,844	7,958
その他の非流動負債	1,746	1,488
非流動負債合計	297,433	200,183
負債合計	457,391	430,182
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	—	—
ハイブリッド資本	49,505	49,505
自己株式	△9,726	△9,497
利益剰余金	26,227	32,166
その他の資本の構成要素	△9,504	△12,801
親会社の所有者に帰属する持分合計	107,617	110,489
非支配持分	2,402	2,529
資本合計	110,019	113,019
負債及び資本合計	567,411	543,201

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
収益		
売上収益	303,254	353,238
その他の収益	5,463	3,018
収益合計	308,718	356,257
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	195	△14,395
原材料費及び消耗品費	137,581	175,950
人件費	87,403	96,159
減価償却費及び償却費	13,356	13,474
その他の費用	55,297	61,560
費用合計	293,834	332,749
営業利益	14,883	23,507
金融収益	383	268
金融費用	3,612	3,861
持分法による投資利益	46	140
税引前四半期利益	11,700	20,055
法人所得税	4,580	6,370
四半期利益	7,119	13,685
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,848	13,350
非支配持分	271	335
四半期利益	7,119	13,685
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	49.56	103.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	49.26	102.91

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	7,119	13,685
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△22	17
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の公正価値の変動	—	761
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	—	△9
純損益に振り替えられることのない項目合計	△22	769
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,509	△4,156
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の 有効部分	△11	△108
売却可能金融資産の公正価値の変動	207	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	13	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 合計	2,719	△4,264
その他の包括利益合計	2,697	△3,495
四半期包括利益	9,817	10,190
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,562	9,863
非支配持分	255	327
四半期包括利益	9,817	10,190

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2017年1月1日残高	51,115	—	49,505	△23,769	34,863	△11,266	100,449	2,033	102,482
四半期利益					6,848		6,848	271	7,119
その他の包括利益						2,713	2,713	△16	2,697
四半期包括利益	—	—	—	—	6,848	2,713	9,562	255	9,817
ハイブリッド資本所有者への支払額					△1,069		△1,069		△1,069
自己株式の取得				△2,750			△2,750		△2,750
自己株式の消却		△12,847		12,847			—		—
自己株式の処分		△6,442		6,446			3		3
配当金					△3,405		△3,405	△57	△3,462
利益剰余金から資本剰余金への振替		19,290			△19,290		—		—
株式報酬取引						246	246		246
企業結合による変動					△5		△5	18	13
連結子会社の増加							—		—
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替					△22	22	—		—
所有者による拠出及び所有者への配分 合計	—	0	—	16,543	△23,791	268	△6,980	△39	△7,020
非支配持分の取得及び処分		△0					△0	△0	△0
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	△0	—	—	—	—	△0	△0	△0
2017年9月30日残高	51,115	—	49,505	△7,225	17,919	△8,284	103,030	2,249	105,279

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年1月1日残高	51,115	—	49,505	△9,726	26,227	△9,504	107,617	2,402	110,019
会計方針の変更の影響					△208		△208		△208
2018年1月1日修正再表示後残高	51,115	—	49,505	△9,726	26,018	△9,504	107,408	2,402	109,811
四半期利益					13,350		13,350	335	13,685
その他の包括利益						△3,487	△3,487	△7	△3,495
四半期包括利益	—	—	—	—	13,350	△3,487	9,863	327	10,190
ハイブリッド資本所有者への支払額					△1,072		△1,072		△1,072
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の消却							—		—
自己株式の処分		△16		229			213		213
配当金					△6,050		△6,050	△159	△6,210
利益剰余金から資本剰余金への振替		98			△98		—		—
株式報酬取引		4				209	213		213
企業結合による変動							—		—
連結子会社の増加							—	250	250
その他の資本の構成要素からの利益 剰余金への振替					17	△17	—		—
所有者による拠出及び所有者への配分 合計	—	86	—	229	△7,203	191	△6,696	90	△6,606
非支配持分の取得及び処分		△86					△86	△290	△376
子会社等に対する所有持分の変動額 合計	—	△86	—	—	—	—	△86	△290	△376
2018年9月30日残高	51,115	—	49,505	△9,497	32,166	△12,801	110,489	2,529	113,019

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,700	20,055
減価償却費及び償却費	13,356	13,474
固定資産除売却損益 (△は益)	198	160
金融収益及び金融費用 (△は益)	3,229	3,592
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△140
その他非資金損益 (△は益)	△5,362	△1,209
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,119	△24,360
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,564	△4,122
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,388	16,736
前受金の増減額 (△は減少)	8,605	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	19,028
引当金の増減額 (△は減少)	△763	2,908
その他	△5,335	△4,601
(小計)	16,510	41,522
利息の受取額	237	201
配当金の受取額	145	68
利息の支払額	△4,344	△4,409
法人所得税の支払額	△4,955	△5,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,594	31,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,011	△7,073
有形固定資産の売却による収入	1,741	906
無形資産の取得による支出	△2,362	△2,932
子会社株式の取得による支出	△554	△199
関連会社株式の取得による支出	—	△39
投資有価証券の取得による支出	△1,431	△25
投資有価証券の売却による収入	2,302	—
その他	335	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,981	△9,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,368	13,288
長期借入れによる収入	—	4,885
長期借入金の返済による支出	△20,488	△73,986
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△3,247	△5,776
非支配持分への配当金の支払額	△57	△157
非支配株主からの払込による収入	—	250
非支配持分の取得による支出	△0	△387
自己株式の取得による支出	△2,750	△0
外部株主への支払義務に対する支出	△9	△1
ハイブリッド資本所有者への支払額	△1,069	△1,072
その他	△340	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,594	△63,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,062	△1,933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,918	△42,516
現金及び現金同等物の期首残高	67,750	64,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,832	22,456

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2018年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェイス、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、サービスサポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 表示方法の変更

従来、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりました「前受金の増減額(△は減少)」及び「契約負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた3,270百万円は、「前受金の増減額(△は減少)」に8,605百万円、「その他」に△5,335百万円として組替えております。

(5) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、(6)会計方針の変更に記載のあるものを除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(6) 会計方針の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しています。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類、測定及び認識に係る改訂、ヘッジ会計の改訂等
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	包括的な収益認識モデル

この基準書の変更内容及び当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は以下のとおりです。

IFRS第9号「金融商品」

当社グループは第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」を適用しました。この新しい基準書は従来のIAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き換えたものです。この基準は、金融商品の分類、認識及び測定（減損を含む）に対応したものであり、新たなヘッジ会計のモデルを明示したものです。

この基準書の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。

①金融商品の分類と測定

従来のIAS第39号において売却可能金融資産として分類していた資本性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（FVTOCI金融資産）として分類しております。また、負債性金融商品は償却原価で測定される金融資産として分類しています。これらの分類及び測定の変更に関して過年度の連結財務諸表を修正再表示しないことを認める経過措置を適用しております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品については、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合にはその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えます。

②金融資産の減損損失

当社グループは2018年1月1日より金融資産の減損損失の測定手法を、IAS第39号が規定する発生損失モデルからIFRS第9号が規定する予想信用損失モデルに移行いたしました。2018年1月1日に移行の経過措置に伴い過年度の連結財務諸表の修正は行わず、予想信用損失モデルに基づいて損失評価引当金を測定しております。

③ヘッジ会計

IFRS第9号を初度適用する際に、IFRS第9号のヘッジ会計に関する規定の代わりに、IAS第39号のヘッジ会計に関する規定を引き続き適用するという会計方針を選択することができるため、当社グループは引き続きIAS第39号のヘッジ会計に関する規定を適用しています。

④移行方法

この基準書の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用いたしました。当該方法の採用により、当第3四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高を43百万円減少させております。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。この新しい基準書はIAS第18号「収益」及びIAS第11号「工事契約」を置き換えたものです。IFRS第15号は財務諸表の表示を含む収益認識の金額、収益認識の時期を決定する包括的フレームワークを定めております。

この基準書の中心となる原則は、収益は顧客との約束した財又はサービスの移転によって、当該財又はサービスと交換に得る対価を反映する金額で認識することにあります。

本基準書の目的は、収益を以下の5ステップアプローチに基づいて認識することです。

- ステップ1：顧客との契約の識別
- ステップ2：履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：履行義務への取引価格の配分
- ステップ5：履行義務の充足による収益認識

①当社グループへの本基準適用による影響

当社グループは、工作機械の製造と販売、及び工作機械に関連するサービスやソリューションの提供を行っております。工作機械の販売においては、顧客との契約に基づき、製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。また、工作機械に関連するサービスやソリューションについては、当社グループが顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。

この基準書の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。なお、連結財政状態計算書に表示しておりました前受金は、契約負債として表示しております。

②移行方法

この基準書の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用いたしました。当該方法の採用により、当第3四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高を164百万円減少させております。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資損益の合計であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	218,000	85,226	303,226	27	—	303,254
セグメント間の 売上収益	92,446	15,021	107,468	1,528	△108,996	—
合計	310,447	100,247	410,694	1,556	△108,996	303,254
セグメント利益	21,111	4,122	25,234	△9,440	△864	14,930
金融収益						383
金融費用						△3,612
税引前四半期利益						11,700

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	260,559	92,659	353,218	19	—	353,238
セグメント間 の売上収益	137,829	12,582	150,412	1,538	△151,950	—
合計	398,389	105,241	503,631	1,557	△151,950	353,238
セグメント利益	27,609	8,843	36,453	△11,756	△1,048	23,648
金融収益						268
金融費用						△3,861
税引前四半期利益						20,055

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。